

気候ステートメント

2025年12月

目的と範囲

本ステートメントは、サステナブル投資／リスク・ステートメントに記載の通り、お客さまの資金の管理・運用会社としての受託者責任に則り、マニユライフ・インベストメント・マネジメント（マニユライフIM）のサステナビリティに関する包括的なアプローチに沿って策定されています。また、親会社であるマニユライフの気候アプローチとも整合しています¹。

私たちは、投資の意思決定において気候変動の影響を考慮することが重要だと考えています。気候変動は、ほぼすべての業界・企業にとってリスクであると同時に機会にもなり得るため、お客さまの資産を保全する観点から適切な評価を行う必要があります。本ステートメントは、お客さまに代わり、気候関連の財務リスクおよび移行に伴う機会をどのように管理しているか説明するものです。

私たちは、気候変動に伴う財務リスクと機会が投資成果に与える影響について検討することが受託者としての責任であると考えています。その範囲は、世界各国の規制動向やお客さまからのマンドートなど、さまざまな外部要因によって左右されます。私たちは常に、お客さまそれぞれの投資目標達成を支援するとともに、スチュワードシップ戦略を実行し、その進捗状況について定期的に報告するよう努めています。

背景

気候関連リスクとは、気候変動によって負の影響が生じる可能性を指し、財務損失などによって直接影響が表れる場合もあれば、風評被害などによって間接的に表れる場合もあります。このようなリスクは気候変動による物理的影響（物理的リスク）や、低炭素経済への移行（移行リスク）によって生じます。具体例としては、規制対応のためのコスト、異常気象による事業の中断、サプライチェーンの混乱、市場の需要の変化などが挙げられます。

気候関連の機会とは、気候変動の緩和・適応への取り組みによって生じる潜在的な成長機会を指します。こうした取り組みは企業、業界、投資家に機会をもたらす可能性があります。例えば、資源効率化とコスト削減、低炭素排出エネルギー源の採用、新製品・サービスの開発、新規市場へのアクセス、サプライチェーンの強靱性の向上などが挙げられます。

気候関連のリスクと機会は、事業を展開する地域、市場、業界によって異なります。本ステートメントにおけるこれらの定義は、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）のIFRS S2号「気候関連開示」の基準²に準拠し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みに基づいています。

¹ マニユライフIMのステートメントは親会社であるマニユライフの気候アクション・プランにも沿っています。² IFRS S2号「気候関連開示」

以下は代表的な気候変動リスクと機会の例です。一部は既に影響が顕在化しています。

考えられる気候リスクと機会の例



物理的リスク

急性の物理的リスクとは、猛暑、沿岸部の洪水、熱帯低気圧といった異常気象の深刻化によって生じるリスクを指します。

慢性的な物理的リスクとは、持続的な気温上昇や気象パターンの変化など、海面上昇や長期的な熱波をもたらす長期的な気候パターンの変化を指します。



移行リスク

気候政策は、温室効果ガス排出量の多い活動を制限し、気候変動への適応を可能にする活動を促進することを目指します。政策リスクは地域、業界、企業によって異なり、気候政策では発電、公益事業、輸送などの炭素排出量の多い業界が対象となりやすい傾向があります。政策リスクの例としては、炭素税の導入やエネルギー源の低炭素化などが挙げられます。

低炭素経済への移行を支える技術革新は企業の事業環境に大きな影響を及ぼす可能性があります。再生可能エネルギー、蓄電、エネルギー効率、炭素回収などの新たな技術の開発と利用は、ビジネス・モデルを刷新し、市場構造や競争環境を変化させる可能性があります。ターゲットを絞った政策支援と気候技術の成熟はこうしたソリューションの単価引き下げに寄与しており、従来の産業構造を一変させる可能性があります。

市場リスクとは、気候関連のリスクや機会への認識の高まりを受けて消費者の行動が変化中、特定の商品、サービスの需要と供給が変化することで生じるリスクです。例として、商品・サービスに対する需要の減少、需要構造変化による収益の減少、投入財価格の変化による生産コストの上昇などが挙げられます。

さまざまな地域の気候関連の規制により、民間企業や金融機関が掲げる気候に関する取り組みの主張がこれまで以上に厳密に吟味されるようになってきています。規制当局はグリーンウォッシング（企業のサステナビリティや気候イニシアティブに関係する虚偽や誤解を招きかねない主張）を審査しており、これは企業の財務状況や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。



機会

消費者は、自らの消費と温室効果ガス（GHG）排出への影響との関係をより強く意識するようになってきています。その結果、排出量がより少ない商品やサービスを消費者が選好するようになり、そうしたニーズに応える企業は、競争優位性やブランド価値向上といった付加価値を得る可能性があります。

持続的で信頼性の高いカーボン・クレジットの需要が拡大していることから、森林資産などの自然資本を活かしたソリューションに新たな投資機会が生じています。

建物の省エネは業務運営コストを引き下げ、カーボン・フットプリントの削減を目指すテナントにとって魅力となっています。このような省エネルギー化の機会は、不動産ポートフォリオの各所に存在しています。

ステートメント

私たちは、気候変動が及ぼす経済的影響は企業によって異なることを認識しています。どのような影響を受けるかは、セクター、業界、地域といった要因によって異なります。資本市場における気候変動に対する理解には依然としてばらつきがあり、それが資産価格のミスプライシングにつながる可能性があり、多くの企業ではこの移行によるリスクと機会に対応する準備が十分に整っていないと私たちは考えています。

私たちは、気候リスクを適切に評価するために、私たちの事業および投資を通じて気候関連リスクおよび機会に対してさまざまな対応を行います。

私たちのとり得る対応は主に以下のとおりです。

- 資産の配分と選択
- 投資の分析と調査
- 経営陣または取締役会へのエンゲージメント
- 議決権行使
- 直接運営する資産のGHG排出削減
- 直接運営する資産への広く認められた持続可能な管理手法の導入
- 基準設定機関へのエンゲージメントおよび政策形成への貢献
- 共同イニシアティブやワーキング・グループへの参加
- 私たちが事業を展開するすべての地域の気候規制の遵守
- 年次気候関連情報開示³（ISSB⁴に準拠）

私たちは基本的に、投資先資産を処分するのではなく、企業とのエンゲージメントによって気候リスク緩和・適応戦略の効果的な実施を促すことが望ましいと考えています。

私たちはISSBの提言⁵を支持し、この枠組みの幅広い採用と、重要性に応じた発行体の移行計画の策定が、投資リスクの合理的な評価能力の向上につながると考えます。私たちは、低炭素経済への移行が投資機会を創出すると認識しており、その移行を支えるための技術、枠組みおよび金融商品の発展を歓迎しています。

投資プロセスへの気候の統合

魅力的なリスク調整後リターンを達成するという私たちの目標は、デューデリジェンスおよび投資の意思決定に気候関連の考慮事項を含むサステナビリティの要素を組み込むことで強化され、リスク管理の向上とともに、投資家に長期的な価値を創出する機会の発掘につながっています。

私たちのインテグレーション・プロセスでは、長期的なポートフォリオの柔軟性を確保することを目的に、気候関連のリスクと機会を資産／投資レベルで定義し、業界、地域、顧客の運用方針および事業モデルの違いを考慮しています。さらに一部の資産については、気候変動への移行から生じる成長機会の活用にも努めています。

気候科学が進化するにつれて、気候関連の考慮事項を投資プロセスに統合するアプローチも進化しています。私たちのこうしたアプローチは以下の活動によって支えられています。

- 資産の種類や所有・運営形態に則した、差別化された気候リスクの分析手法を検討する
- 幅広い外部ツールを活用して、移行リスクや物理的リスクを地域や業界／セクターごとに評価する
- 将来の多様な結果を評価するためのシナリオ分析の重要性を認識し、リスクが高い資産クラスについて気候シナリオ分析を実施する
- 気候リスク緩和のために、企業にシナリオ分析の実施と移行計画の策定を促す
- 気候科学と関連ツールの進化に合わせて、投資チームに対するガイダンスの提供やトレーニングを実施する
- 排出削減が難しいセクターへのエクスポージャーを評価する
- リサーチ、インサイト、協働エンゲージメントでの知見を共有することでお客さまとの継続的な対話をサポートする

これらの活動の効果は、企業、運用会社および資産から得られるデータの質と有効性次第です。

³ 気候リスク開示はMIMのサステナビリティ・レポートおよびMFCのサステナビリティ・レポートに掲載されます。^{4,5} ISSBの提言（IFRS S1/S2）はTCFDの提言を完全に組み込み、その内容を発展させたものであり、4つの中核要素（ガバナンス、戦略、リスク管理、基準／目標）を設定しています。

スチュワードシップ における気候変動

発行体へのエンゲージメント

私たちは、マニユライフIMのグローバル発行体に対するエンゲージメント方針および議決権行使方針に基づき、お客さまの資産を保護するために資産運用上重要なサステナビリティ要素についてエンゲージメントを行い、企業の情報開示、経営の強み、重要なサステナビリティ問題への戦略的アプローチにポジティブな変化を促し、先進的な気候リスク管理手法をさらに明確化することを目指しています。気候リスクと移行の機会、多くの企業とのエンゲージメントにおいて主要な議論の焦点となっており、それを補完するものとして、協働エンゲージメント・イニシアティブやワーキング・グループに参加しています。また、グローバルな伝統資産ポートフォリオ全体における気候関連のシステミック・リスクを特定し、優先度の高い発行体に対し、毎年体系的にエンゲージメントを実施しています。気候変動への移行に関して企業と協力することで、将来のエネルギーおよび経済構造の変化に向けた備えを支援するために、企業が投資家の長期的な利益と整合した事業戦略を構築するよう働きかけています。具体的には、重要性に応じて、企業が事業戦略を気候科学と整合させ、GHG排出量を積極的に管理・開示し、ISSBの提言や同様の枠組みに沿った開示を行えるよう支援しています。

資産運営・管理

私たちが資産を運営・管理する分野では、気候関連で考慮すべき事項を緩和および適応の取り組みに反映し、資産への影響や脆弱性の低減を図っています。私たちは第三者認証基準に沿って排出量を測定し、削減するための手法を開発し、報告と説明責任を強化しています。

パートナーシップ、政策エンゲージメント、協働

政府の政策や規制は低炭素排出環境への移行を促進するための規制改正や市場メカニズムを活用した制度を通じて、よりクリーンなエネルギー形態の採用に影響力を有しています。私たちは重大な気候リスクが資本市場の円滑な機能を阻害する可能性があることから、顧客マニフェストとの整合性を踏まえつつ、政策立案者や規制当局と協働しています。気候政策に関するエンゲージメントの議題として、エネルギー、資源効率、レジリエンスと適応機会、温室効果ガスの排出緩和、公正な移行、トランジション・ファイナンスを取り上げています。

私たちは、定期的なレビュー、改善および廃止のための明確なメカニズムを有する炭素政策を支持します。また、より気候変動に強い資本市場および経済に向けて取り組んでいる業界の同業他社、業界団体、市民社会団体およびその他の団体との協働を重視します。こうした協働には、気候調査の支援、新しい業界基準または報告フレームワークの作成、業界の協働エンゲージメントやイノベーション・イニシアティブへの参加、業界ワーキング・グループへの参加、共同文書への署名などが含まれます。私たちは、イニシアティブが信頼でき、気候変動に関する私たちの取り組みを拡大することができ、私たちのお客さまおよび資産運用業界全体の長期的な利益につながったものである場合、他の業界関係者と協働します。

投資には、元本割れなどのリスクが伴います。金融市場は変動しやすく、企業、産業、政治、規制、市場又は経済の変化に応じて乱高下することがあります。これらのリスクは、新興国市場への投資の場合、より大きくなる可能性があります。為替リスクとは、為替相場の変動によってポートフォリオの投資価値が下落する可能性のあるリスクを指します。

全ての見解及び解説は、一般的な性質を有するように意図されており、現時点の関心事に資するためのものです。これらの見解は有用であると考えていますが、税務、投資又は法務に関する専門的アドバイスに代わるものではありません。お客様固有の事情につきましては、お客様自身が適切な専門家のアドバイスを受けることをお勧めいたします。マニユライフ・ウェルス・アンド・アセット・マネジメント又はその関連会社若しくは代表者（以下「マニユライフWAM」と総称します。）のいずれも、税務、投資又は法務に関するアドバイスを提供するものではありません。

本資料は、関係する法域において適用される法令等に基づきその受領を許可された者のみを対象としています。本資料に掲載された意見は、執筆者の見解であり、予告なく変更される場合があります。投資チーム間で、異なる見解を有することがあり、異なる投資判断を行うこともあります。これらの意見は、必ずしもマニユライフWAMの見解を反映しているとは限りません。本資料に掲載されている情報及び／又は分析は、信頼性があると思われる情報源から入手したのですが、マニユライフWAMは、当該情報及び／又は分析の精度、正確性、実用性又は完全性について何らの表明も行わず、当該情報及び／又は分析を使用したことによる損害について一切責任を負いません。本資料の情報には、将来の事象、目標、運用哲学その他の予想に関する予測や見通しについての記述が含まれていることがありますが、いずれの情報も表示されている日付時点での最新の内容です。本資料における情報（金融市場の動向に関する説明など）は現在の市況に基づいていますが、現在の市況は今後の市場での出来事その他の理由によって変動し、置き換えられる可能性があります。マニユライフWAMは、かかる情報を更新するいかなる責任も負いません。

マニユライフWAMは、本資料の情報を信頼して行動し又は行動しなかった人が直接又は間接的に被った損失、損害その他の結果に関する責任を負うものではありません。本資料は、もっぱら情報提供を目的として作成されており、有価証券の売買又は投資戦略の採用につき、マニユライフWAM又はその代理人が推奨したり、専門的アドバイスを提供したり、申込み又は勧誘したりするものではありません。また、マニユライフWAMが管理するファンド又は口座における取引の意図を示すものでもありません。

いかなる市場環境においてもリターンを保証し又はリスクを排除する投資戦略又はリスク管理手法はありません。分散投資又はアセット・アロケーションによって、いかなる市場においても、利益が保証されることはなく、損失から保護されることもありません。別途示している場合を除き、全てのデータの出所はマニユライフWAMです。過去のパフォーマンスは、将来の成果を保証するものではありません。

特段の記載のない限り、本資料におけるESG又はサステナビリティへのいかなる言及もサステナビリティの重大なリスクの考慮事項を投資の意思決定プロセスに組み入れるマニユライフ・インベストメント・マネジメントの一般的なアプローチを反映するものであり、資産クラス及び／又はお客さまのマンデートによって異なる場合があります。本資料は、サステナビリティ要素が投資運用管理プロセスのすべての側面に含まれることを示していますが、特定のお客さまのマンデートに応じてサステナビリティの考慮事項を調整することや、サステナビリティの考慮事項をお客さまが指定した目標又は目的と一致する範囲に限定して含めることがあります。特定の資産クラスや、サステナビリティを考慮しない指数を対象とする指数戦略など、一部の投資ソリューションはサステナビリティの考慮に適していないことがあります。商品におけるサステナビリティ・リスクの考慮事項の組み入れに関する詳細については、入手可能な商品情報や法的文書をご参照ください。本資料中の説明はすべて、サステナビリティの考慮が適切で、かつ実際に適用されている状況に関するものです。マニユライフ・インベストメント・マネジメントのサステナビリティに対する基本的アプローチの詳細については、www.manulifeim.com/institutional/global/en/sustainabilityをご覧ください。

本資料は、マニユライフ・インベストメント・マネジメントの投資運用チームの活動について述べています。本資料には、マニユライフに代わって一部のお客さまの資産を運用するグループ外の運用会社の活動や、マニユライフ・インベストメント・マネジメントが2024年に買収した100%子会社のマルチセクター・オルタナティブ・クレジット・マネージャーであるCQSの活動は含まれていません。

マニユライフは、発行体に対してサステナビリティ関連のエンゲージメントを実施していますが、すべての課題やポートフォリオ内のすべての発行体をエンゲージメントの対象としているわけではありません。また、マニユライフは多くの場合、エンゲージメントの条件を設定することなく望ましい成果を達成するために支援を行う協働エンゲージメントを行っています。実物資産を保有・運用する場合は、重要なサステナビリティ考慮事項を運用戦略およびその実行に組み込むよう努めています。本資料に示されている関連ケース・スタディは、複数の投資チーム、アセット・クラス、活動地域におけるさまざまな種類のエンゲージメントの例示です。お客さまのために長期的な財務価値向上を目指して成果重視のエンゲージメントを行っています。そのエンゲージメントが必ずしも重要な成果や定量化可能な成果につながるとは限らないことを認識しています。さらに、観察された成果が、マニユライフのエンゲージメント活動とは無関係な要因や影響によるものである可能性があることも認識しています。

マニユライフは、意思決定プロセスに重要なサステナビリティ・リスクを組み込むことが長期的なパフォーマンス成果を左右する重要な要素であり、効果的なリスク緩和手法であると考えています。マニユライフのサステナビリティに対するアプローチは、さまざまなアセット・クラスや投資チームにわたり実行を支える柔軟なフレームワークを提供します。一部の戦略においては、除外基準、ポジティブ・スクリーニング、テーマ型投資アプローチの採用により、投資可能な資産の範囲が制限され、その結果、本来であれば長期的にアウトパフォームすると考える投資機会を見送る可能性があります。詳細については、私たちのサステナビリティ方針をご参照ください。

マニユライフ・ウェルス・アンド・アセット・マネジメントについて

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの一部門であるマニユライフ・ウェルス・アンド・アセット・マネジメントは、世界の1,900万人の個人、機関投資家、退職・年金プラン等のお客さまを対象に、グローバルな投資サービス、金融アドバイス、退職・年金プランのサービスを提供しています。その使命は、より容易な意思決定によって生活を豊かにできるよう、より良い未来のために投資する力を提供することです。お客さまの誠実なパートナーとして、また皆さまの資産の責任ある管理者として、伝統資産やプライベート・アセットに関する深い専門知識、包括的な退職・年金プランのサービスを、厳格なリスク管理を行いながら提供しています。投資成果と社会的インパクトの結果を向上させること、そしてお客さまが将来のために金融資産の形成に自信を持って貯蓄と投資を行えるよう支援することに努めています。すべての商品・サービスがすべての地域で利用できるわけではありません。詳細についてはmanulifeim.comをご覧ください。

本資料は、証券当局その他規制当局に審査及び登録されていませんが、マニユライフWAM並びにその子会社及び関連会社（マニユライフ・ジョン・ハンコック・インベストメントのブランドを含みます。）が適宜配布することもあります。

Manulife、Mのデザイン、Manulife Investment Management並びにそのデザインは、The Manufacturers Life Insurance Companyの商標であり、同社のみならず、ライセンスに基づき同社の関連会社にも使用されています。